

「杉並区区民等の意見提出手続」の結果報告書

- 1 政策等の題名 杉並区教育ビジョン2012推進計画
- 2 案の公表の日 平成24年4月11日
- 3 意見提出期間 平成24年4月11日から平成24年5月10日まで
(30日間)

4 意見提出実績

総数16件（個人16件、団体0件）、延べ40項目

- ・郵送 4件
- ・FAX 5件
- ・メール 3件
- ・電子掲示板 4件

5 お寄せいただいたご意見と教育委員会の考え方

別紙のとおり

6 問い合わせ先

教育委員会事務局庶務課計画担当
電話03-3312-2111（代表）

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
-----	-------	-----------

◎第1章について（1項目）

1	計画期間3年で検証は毎年度という中で、「2年ごとの改定を基本」の意味がわかりにくい。	<p>向こう10年間を計画期間とする教育ビジョン2012を実現するための具体的な短期行動計画として、期間を3年間としていますが、変化に対応するため、2年ごとの見直しを行い必要な場合は改定を行うという意味です。ご指摘の趣旨を踏まえ、次のように修正します。</p> <p><修正案></p> <p>第1章の3 計画期間と検証・改定</p> <p>（前略）検証を行うとともに、<u>2年目に見直しを行い、次の3か年を計画期間とする新たな計画を策定することを基本とします。</u></p>
---	--	--

◎第2章について（18項目）

（全般）		
2	ビジョンの最終年度となる10年後の指標の数値が、100%ではなく80%とか90%である根拠がわからない。	目標数値を設定することにより、計画の実効性を目に見える形にしています。目標値は、実績値の積み上げや今後の推計等に基づいています。
3	教育の成果を、学力・体力調査や不登校出現率等で測定し、それを指標とするのは、学校にはなじまない。（他、同趣旨1件）	区学力調査や都体力調査の結果は、学校教育の成果と課題を明らかにし、教育委員会としての支援のあり方や事業の立案に役立つと考えます。また、いじめや不登校のない学校づくりを目指すことは児童・生徒の健全育成の基盤と考えます。
（目標I）		
4	「切れ目のない」というのは、義務教育9年間だけを指しているのか。それ以降の高等教育での切れ目をどのように補おうとしているのか。	「切れ目のない教育」とは、義務教育9年間の一貫した理念に基づく教育を基盤とし、それ以降も学び続けることを指しています。生涯にわたる「学び」と学びの成果を還元する「循環」も重視した教育を推進することが重要と考えます。
5	子ども達の学力や体力をテストによって測り、それを上げていくという数値目標はやめて欲しい。教育現場を競争に駆り立てることになる。	区学力調査や都体力調査は、児童・生徒自らが学習や運動の成果と課題を明確に把握できるように行うものです。また、学校教育の成果と課題を明らかにし、教員の指導力の向上や、学

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
-----	-------	-----------

		校教育の向上を図るための支援を行い、区民に信頼される学校づくりを行うこと等に役立てることを目的としています。
(目標Ⅱ)		
6	学校の経営力・教育力を高めるには、校長や副校長のスキルアップが必要と思われるが、指導主事・学校司書にそのウェイトがあるように思われる。	学校の経営力・教育力を高め、保護者や地域に信頼される学校づくりを進めていくためには、校長、副校長のリーダーシップのもとに、自立した学校経営を行うことが必要です。管理職研修の更なる充実に努めるなど、校長や副校長のスキルアップについても重点を置いていきます。
7	「読書センター」、「学習情報センター」という言葉の中身がよくわからない。	学校司書の配置により、学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童・生徒の意欲的、主体的な読書活動や学習活動を充実していきたいと考えています。ご指摘の趣旨を踏まえ、次のように修正します。 〈修正案〉 第2章の目標Ⅱ 【3年後の姿】の説明文 (前略) 学校図書館が <u>子どもたちの読書習慣を培う「読書センター」や学習活動を支える「学習・情報センター」</u> としての <u>機能を発揮し</u> 、子どもたち一人当たりの (後略)
8	教員の勤務時間が長いと思われる。子どもと余裕をもって接したり、保護者との関わりをよくするためにも、私的な時間は必要だと思う。	区独自の教員をはじめ学校司書、補助教員等を適切に配置することにより、教員の負担を減らし、子どもとのふれあいの時間をより増やせるよう、引き続き内容の充実に努めていきます。
9	教育成果を上げるには、健康が基礎となるため、教育関係者全員に放射能に関する研修を行うことを計画に組み込んで欲しい。	平成23年度には、杉並区や東京都で行われた放射能に関する研修会(4回)に教育関係者が参加し学ぶことができました。今後も教員が学習指導要領に沿って、放射線に関し適切に指導できるよう努めていきます。
(目標Ⅲ)		
10	子どもの数が減少しているのに、不登校が増加しているのは何故かを考え、不登校ゼロ目標は削って欲しい。	不登校児一人ひとりの状況に応じ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等によるきめ細かな早期の支援を行うことや適応指導教室への通室等により、30日以上長期欠
11	不登校ゼロ目標はやめ、スクールカウンセラー	指導教室への通室等により、30日以上長期欠

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
-----	-------	-----------

	等の人的配置を十分にしたい。	席の未然防止を目指すという考え方で設定したものです。
(目標Ⅳ)		
12	「0歳から15歳の子どもの育成や教育」とあるが、この計画は小中学校だけを言っているのか。地域コミュニティをつくっていく上では、高校、大学との連携も重要である。	地域コミュニティを形成していく上では、地域内の高校や大学との連携も重要です。次の時代を担う子どもの育成について、多様な地域資源を活用し、課題解決にあたる仕組みづくりを進めていきます。
13	地域教育推進協議会の設置数が10年後で4か所と少ないのは、なぜか。	この事業においては、概ね中学校区を一つのまとまりとした地域の中で、様々な活動主体が自発的に協力・連携する機運を盛り立てていくことが教育委員会の役割となります。確実に取組みを広げていく方向性を持ちながらも、地域の自発性を尊重し、徐々に実質的な仕組みの広がり期待することから、中学校4分区*に各1所程度として目標値を定めています。 なお、進捗の状況により、計画改定の際に目標値を適切に見直していく予定です。 *杉並区では、23校の区立中学校を地域ごとに4つの分区に分けています。
14	今の世に合わせたPTAにするために、教員の協力も大切だと思う。	PTAは保護者と教職員が互いに学びあい協力しあう団体です。各PTA会員がその目的を十分に理解し、相互の状況を尊重し合いながら活動できるよう、研修や助言を通して支援していきます。
(目標Ⅴ)		
15	新しい公共型学校の創造については、重視したい観点である。文部科学省が「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」の実証的共同研究を公募しているが、実証モデルが杉並区にない。しかし、情報提供、支援は可能なので、教育ビジョン推進にも活用を期待する。	現在区では、地域の教育力に支えられた学校づくりを目指して、地域運営学校や学校支援本部等の活動を展開しています。 ご提案いただいたプロジェクトでの成果をはじめ、多様な研究・取組み等の知見を活用しながら、地域が主体となった学校づくりを今後も進めていきます。
16	学校施設の耐震性は最重要課題と思われる。耐震補強工事はされているが、生徒の安全、地域	現在進めている耐震改築事業については、計画どおり着実に推進します。今後は、老朽化し

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
-----	-------	-----------

	の安心のために、古い校舎の早期改築をお願いする。	た校舎の改築計画を策定し、児童・生徒の良好な学習環境の整備を図るとともに、地域の核ともなる学校づくりを進めます。
(目標Ⅵ)		
17	今後の取組みや3年後の姿の内容と、指標とのつながりがはっきりしない。	地域づくりへの参加のきっかけのひとつとして、学習の機会やその成果を活かして活動に参加していくことがあります。この成果や到達状況を広く共有する指標として社会参加活動者数の割合を、また、誰もが気軽に利用できる身近な学びの場のひとつとして、図書館の利用を促進したいと考えており、その指標として、図書館利用者数を目標値にしています。
18	図書館利用者数の目標値は、どういう意味で指標にしているのか。	
19	「学習を通して地域でのつながりが向上した青年層の割合」を10年後100%としているが、社会教育施設の整備活用やサービスの提供、生涯学習に係る部署との連携だけでの達成は難しいと思われる。地域を活性化し、具体的な事案を作成していくことが生涯学習そのものだと考える。	地域での具体的な取組みに対する期待がこれまで以上に高まっていると考えていますので、地域の活性化や地域との協働を通して、生涯学習の推進を図っていきます。

◎第3章について（11項目）

(目標Ⅰ)		
20	(2 就学前教育の充実) 今まで成し得た幼小連携教育の成果を反映させるとともに、教育と保育という異なったセクション同士の緊密な連携を図ってもらいたい。さらに、就学前教育には保護者に関心をもってもらう内容を実行してもらいたい。	発達段階に応じた成長のための支援を総合的に進め、小学校に続く「学びの連続性を重視した教育」の充実に努めていきます。具体的な内容については、現在策定中の「(仮称) 就学前教育振興ビジョン」において示していきます。
21	(5 食育の充実) 食器の充実がどう食育につながるのか。	食育基本法では、国及び地方公共団体が、食文化の継承のために必要な活動への支援策を講ずるよう定めています。このような食育の観点から、教育委員会では米飯給食を推進するとともに、日本の伝統・地域特性を生かした食文化を学び、正しい持ち方で碗を持つことができるよう飯碗を導入し、食器の充実に努めています。

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
-----	-------	-----------

22	<p>(7 環境教育の充実)</p> <p>どういふ社会が持続可能なのか、そして、どのように伝えるのか。また、放射線についての表記も違和感がある。</p>	<p>人も自然も共に大切に共存しながら成長していく社会を持続可能な社会と捉えています。放射線教育に関しましては、環境保全の視点から、各学校が学習指導要領に沿って、適切に指導することが肝要であると捉えています。</p>
23	<p>(9 特色ある学校づくり)</p> <p>特色づくりよりも、教員には自己の勉強や児童・生徒に向き合う時間を十分保障して欲しい。</p>	<p>創意工夫を活かした特色ある教育活動を展開することにより、子どもたちの生きる力を育てることが大切です。そのために、区費教員による増員や、校務分掌等の効率化を図り、児童・生徒に向き合う時間の確保に努めています。</p>
(目標Ⅲ)		
24	<p>(1 特別支援教育の充実)</p> <p>ここに掲げられている教育環境整備の具体案に期待する。できるだけ早く全学校へ特別支援学級を併設することを目標にして欲しい。</p>	<p>教育環境整備については、具体化に向けて検討を進めます。また、特別支援教室の設置についても、東京都モデル事業の動向を見ながら、検討を進めます。</p>
25	<p>(3 いじめ、不登校対策)</p> <p>「いじめ・不登校」とひとくくりにするのはいかがか。p 29 には、いじめについて書かれていない。</p>	<p>いじめと不登校は、ひとくくりに捉えにくい問題ですが、相互に関連する問題でもあり、ともに心理的なケアを要する問題でもあると考えています。</p> <p>いじめも不登校も、対策としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等によるきめ細やかな早期の支援を進めていきます。</p>
(目標Ⅳ)		
26	<p>(1 新しい学校づくりの推進)</p> <p>ある程度具体的な適正配置計画を明記しないと、噂だけで学校選択をしてしまう危険性がある。また、新しい学校づくりは、ソフト面での内容が優先で、それに基づくハード面での環境整備だと思う。</p>	<p>小中学校適正配置基本方針では、集団教育の機能を一層発揮できる学校として小中学校の適正規模の学級数や児童・生徒数を明らかにしています。また、平成 25 年度までの間、適正配置検討対象とする基準も明記しています。平成 26 年度以降も「(仮称) 新しい学校づくり推進基本方針」で同様の具体的な基準を規定する予定です。</p> <p>また、新しい学校づくりの推進は、子どもたちに望ましい教育環境を提供するため地域が主体となった取組みを目指していくもので、内容の充実に努めていきます。</p>

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
-----	-------	-----------

27	<p>(2 地域に開かれた学校づくり) (3 地域人材による学校支援活動の充実)</p> <p>地域支援本部、地域運営学校、学校評議会、地域教育推進協議会等、組織が多く、それぞれの役割やつながりがわからない。全部必要なのか。また、組織を形成するメンバーの力量によって学校間格差を生むことにならないか。公教育の平等を保障するようにして欲しい。</p>	<p>学校支援本部は、学校・地域・保護者が協力し、地域の力を活かした学校支援を行うためのボランティアによる活動組織です。</p> <p>学校評議員制度は、校長の求めや評議員が必要と認めるとき、学校運営に関して意見を述べるものです。学校運営協議会は、これをさらに発展させ、地域住民や学識経験者などが一定の権限に基づき学校の経営方針を承認するなど、学校運営に参画します。この協議会が設置された学校では、機能が重複する部分もあるため、学校評議員制度は、廃止となります。</p> <p>学校支援本部と学校運営協議会の両方がある学校では、学校運営協議会が学校の教育活動に必要な支援について方針を検討し、その結果を学校支援本部が受け止め、具体的な支援に活かしていくなど組織間の連携が進んでいます。活動内容の学校間の差については、研修や事業への相談業務等の充実により解消していきます。</p>
28	<p>(5 地域教育推進協議会のモデル設置)</p> <p>モデル設置が3年間で2か所は少ないのではないかと。</p>	<p>この事業においては、概ね中学校区を一つのまとまりとした地域のなかで、様々な活動主体が自発的に協力・連携する機運を盛り立てていくことが教育委員会の役割となります。確実に取組みを広げていく方向性を持ちながらも、地域の自発性を尊重し、徐々に実質的な仕組みの広がりを期待することから、中学校4分区に各1所程度として10年後の目標値を定め、この3年間にそのモデルとなる2所での設置を目指しています。</p>
(目標VI)		
29	<p>(1 教育機関等の連携による学習機会の充実)</p> <p>地域づくりは教育機関だけではできないので、地域活動に関わる施設を含めた表現をして欲しい。</p>	<p>学習機会の充実や成果を地域づくりにつなげていくには、教育機関相互だけでなく必要な部署との適切な連携をあわせて進めていく必要があると考えていますが、ご指摘の趣旨を踏まえ、次のように修正します。</p> <p><修正案> 第3章の目標VI 1 「教育機関等の連携による学習機会の充実」</p>

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
-----	-------	-----------

		<p>区民相互の「かかわり」と「つながり」を重視した各種<u>生涯学習事業</u>の効果的な実施と、<u>地域コミュニティ支援</u>や<u>地域活動推進</u>にかかわる部署との連携、（後略）</p>
30	<p>(2 図書館サービスの充実) 3年間での高円寺地域の図書館整備は、調査・検討のみか。</p>	<p>高円寺地域の図書館整備については、施設再編の視点も含め、多角的に検討していきます。</p>

◎小中一貫教育について（10項目）

31	<p>小中一貫教育について改めて強調される意図がわからない。9年制の一貫校は作らない方がよい。</p>	<p>小中一貫教育は、小学校・中学校がそれぞれの役割を果たしお互いに連携することにより、義務教育修了までに、すべての子どもたちが自立して社会で生き、豊かな人生を送るための自信となる人生の基盤を築くことを目的としています。区内のすべての小中学校で小中一貫教育を推進し、学びの連続性や系統性を踏まえた教育活動を展開していきます。</p> <p>実施にあたっては、隣接する学校同士が連携する施設隣接型を基本としつつ、小中一貫教育をより日常的に展開できる施設一体型の小中一貫教育校の設置を検討する場合があります。</p> <p>こうした方向で児童・生徒や保護者等からのアンケート等も参考にしながら、義務教育9年間を通じた教育活動を展開していきます。</p>
32	<p>教育委員会が努力すべきは、学校希望制度の廃止や学級定数の縮小といった、どの子どもにも行き届く教育の実現である。子どもの成長に否定的効果を生じている小中一貫教育の推進に反対である。</p>	
33	<p>小中連携は、何を連携するのかがよくわからない。また、連携を誰がどう評価するのか。教員同士の自己満足ではなく、生徒や保護者が連携して良かったと思えることが大事である。</p>	
34	<p>小中一貫教育と小中一貫教育校との共通性と違いについての説明が欲しい。一貫校の推進はどう考えているのかわからない。</p>	
35	<p>小中一貫教育を重点目標とする計画に強い疑問をもっている。学校希望制度の終了方針とも矛盾すると思う。</p>	
36	<p>小中一貫教育の推進～小中一貫校づくりについては、問題が多いと聞いている。子供の発達に則したものだといえるのか分からないものを取り入れて、母校が廃校になるのは認められない。</p>	
37	<p>統廃合につながる施設一体型の小中一貫校の凍結を明記して欲しい。それよりも、通学区域の見直しや少人数教育を第一に考えて欲しい</p>	

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
-----	-------	-----------

	い。(他、同趣旨1件)	<p>めのものです。</p> <p>新しい学校づくりの推進は、学校・地元関係者との十分な意見交換の上で取り組んでいきます。</p>
38	高円寺地区の小中学校統合は、小1の子どもの通学には、遠すぎて危険である。また、成長期においては、小中学校は統合しない方がよい。	<p>杉並第八小学校は、平成15年度以降全学年単学級で、杉並区小中学校適正配置基本方針に定める検討対象校となっています。</p> <p>また、高円寺中学校と杉並第四小学校は他地域に先行し、平成19年度から小中一貫教育に取り組んでおり、現在は杉並第八小学校もその取組みに参画しています。</p>
39	小中一貫教育に伴う杉八小学校の統廃合計画に反対する。児童数が少ないための統廃合を視野に入れた小中一貫教育は、学校希望制度廃止の後に、検討して欲しい。少人数学級を進めるには、いいタイミングである。	<p>現在教育委員会は、学校・地元関係者と共に高円寺地域の新しい学校のあり方について検討しています。これまでの経緯も踏まえ、一定の方向性が示された段階でその内容を尊重した案を作成し地域に示していきます。</p>
40	杉八小の廃校につながる施設一体型計画に反対する。子ども達の通学時の安全や学校生活での安心感を損なったり、小6の最高学年・卒業の機会も奪う。そして、地域の中核である学校がなくなることは、地域にとっても大きな損失となるからである。	